

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

人口、1年間で過去最大の27万人減

総務省が発表した今年1月1日時点での人口動態調査で日本の人口は1億2589万1742人となり、前年比27万1834人減少していることが明らかになった。7年連続での減少で、昨年1年間の減少幅は過去最大となった。人口が増加したのは、最も増加した東京を含め6都県で、中京や近畿圏でも減少が見られ、東京圏への集中が加速している実態にある。

平成32年度の財政赤字見通しは5兆円台

内閣府が策定中の新たな「中長期の経済財政に関する試算」によると、平成32年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、今年1月時点の試算より1.5兆円赤字幅が縮小し、財政赤字は5兆円台になるとの見通しにあることが分かった。試算は、国内総生産（GDP）が名目3%以上・実質2%以上で成長するとした「経済再生ケース」で行われたもので、再延期された消費税率10%の平成31年10月実施を織り込んでいる。

中国の負債額はGDPの約2.5倍に

中国の政府系有力シンクタンクの発表によると、中国全体の負債額は国内総生産（GDP）の249%になることが分かった。日本の債務残高は本年度にGDP比232%に達し、中国とほぼ同じとみられるが、中国の借金総額は168兆元（約2650兆円）で、このうち約62%を企業分が占めている。中国社会科学学院国家金融・発展実験室では「企業の債務に問題が生じれば、銀行にも波及する」と警鐘を鳴らし、国際通貨基金（IMF）も「切迫している」と警戒感を強めている。

2016年の賃上げ8割の企業で実施

東京商工リサーチが全国の企業を対象に2016年の賃上げ状況について調査したところ、賃上げを実施した企業は全体の80.0%に上がることが分かった。実施した賃上げ方法では、「定期昇給のみ」（37.0%）が最多で、「定期昇給と賞与・一時金の増額」（11.2%）、「ベースアップのみ」（10.1%）、「定期昇給とベースアップ」（7.4%）、「賞与・一時金の増額」（6.7%）が続いた。

メルマガ用配信を月額1200円に！

本紙を各会では、メルマガやFaX同報での活用するためのデータ配信を行っています。料金は、月額1200円。（毎週火曜日配信、月4回）。採用法人会が拡がっています。

1人暮らし高齢者、初めて600万人を突破

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、1人で暮らす65歳以上の高齢者は推計で2015年に約624万人に上がることが分かった。600万人を超えたのは初めて。夫婦などを加えた高齢者世帯は1271万4千世帯で全世帯の25.2%を占めているが、このうち58.0%で経済的に「苦しい」と感じている。公的年金や恩給を受給している世帯は55.0%で、他に所得がなく、老後の厳しい生活ぶりを浮き彫りにしている。

40歳以上の健康診断合格は2割未満

健康保険組合連合会の調査によると、40歳以上のサラリーマンが健康診断で血圧や肝機能などの主要4項目で全て「基準値範囲内」の人は17%だったことが分かった。健保組合は大企業の社員や家族約3000万人が加入しているが、このうち433組合に加入する40～74歳の会社員270万4234人の2014年度の血圧・資質・血糖・肝機能のデータを調べたもので、全て基準値範囲内の人は約45万人だった。健保連では食事や運動など生活習慣の見直しによる改善を呼びかけている。

日産が国内初の自動運転車を発売へ

日産自動車の発表によると、8月下旬に、国内メーカーでは初めてとなる自動運転機能を搭載したミニバンを発売することが明らかになった。搭載車は「セレナ」で、車載カメラで車線の幅を計測して、その中央を走行するようにハンドルを自動的に操作するもので、走行中に前方車両との間隔を保つ機能や自動ブレーキなどの既存技術も組み合わせられた車両となる。価格は未だ発表されていないが、300万以下となる見通しである。

交通マナー評価のワーストは香川

日本自動車連盟（JAF）が行ったアンケート調査で、「あなたが住む都道府県の交通マナー」を尋ねたところ、「悪い」「とても悪い」と評価採点する割合が最も多かったのは香川の80%で、徳島（73.5%）、茨城（67.2%）が続いた。全体では「悪い」「とても悪い」が38.3%だった。逆に、交通マナーが「とても良い」「良い」が多かったのは、岩手、長崎、島根の順だった。香川は「ウィンカーを出さずに車線変更や右左折する車が多い」「青信号の前に発信する車が多い」を肯定する意見が多かった。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！